

委員会だより

平成29年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業特任委員会

委員長 吉田光由

日本老年歯科医学会は標記補助金の受託を受け、「終末期を含む中重度の要介護高齢者における歯科医療及び口腔衛生管理ニーズの実態及び歯科医師、歯科衛生士の関与のあり方に関する調査研究事業」を実施しました。特別養護老人ホーム31ヵ所、老人保健施設8ヵ所、グループホーム1ヵ所で1,800名、また緩和ケア病棟5施設において患者86名を調査し、その結果、終末期に近づいた際の口腔内の状態はがん患者および要介護高齢者とも大きな違いはないものの、歯科による定期的な口腔健康管理が実施されている者は少数でした。治療の必要性はあるものの、治療にいたっていないケースが半数以上あり、これは、たとえば症状の訴えない残根や動揺歯の抜歯に関する基準が確立されていないことなどが原因の一つ

であることが示唆されました。また、義歯が必要な歯の欠損状態でありながら、義歯を使っていない高齢者に対して、義歯治療をすべきかどうかの判断基準についても、今後歯科医師側がある程度の共通の認識をもつ必要があるものと考えられました。そこで、認知機能に応じた義歯を含めた口腔内環境のあり方に関する共通の基準をつくり、それに従った口腔衛生管理提供体制を構築していくことが、中重度の要介護高齢者が施設や在宅で療養を続けていくための今後の課題であることを報告しました。

詳細は、学会 HP「学会紹介」ページ内の「事業計画・事業報告」をご覧ください。本事業にご協力いただきました会員ならびに施設の皆様に、この場をお借りいたしました厚く御礼申し上げます。